

- 04/02・中国、対米報復関税を発動(1日) 輸入制限に対抗 128品目、最大28% < 1 >
- ・米韓軍事演習開始(1日) 事実上縮小、北朝鮮に配慮
  - ・訪日客の恩恵広がる 関西で消費1兆円、沖縄8.5倍 輸出・生産に好循環 < 2 >  
投資もプラス 定住促す効果も 人口減の影響緩和
- 04/03・トランプ氏「ロ撃」アマゾン株8.4%下落 「不当に安い配達料」批判
- ・NY株458ドル下落 米中貿易摩擦を懸念
  - ・日銀、保有ETF(上場投資信託) 24兆円 5年前の12倍、日本株全体の4%
- 04/04・米、対中制裁1300品目公表(3日) 知財侵害で原案 産業ロボットなど < 3 >
- ・韓国企業昨年28%増益で最高 外需主導、半導体や化学好調 雇用には直結せず
  - ・アマゾン・ジャパン、配送料上げ 最大1.5倍 人手不足消費者に転嫁
  - ・仮想通貨業者、淘汰進む マネックス、コインチェック買収  
金融庁、週内にも一斉処分 健全市場へ規制強化
  - ・人手不足、約4割の業種で最悪(日銀短観) 景況感下がる業種も < 4 >
- 04/05・中国、106品目に報復関税(4日) 大豆や車、5兆円規模
- NY株一時500ドル超安に 米産大豆価格が急落
  - 米中摩擦、我慢比べ 貿易戦争、本音は回避 水面下で交渉 「暴発リスク」残る
  - ロス米商務長官ら相次ぎ火消し 関税発動回避に含み「最後は交渉で終わる」
  - ・フェイスブック個人情報流出、8700万人に拡大 20億人の大半に悪用リスク
  - ・トランプ氏、アマゾン批判勢い増す 中間選挙にらむ
- 04/06・米中摩擦、経済かく乱 鉄や船運賃下げ、株は乱高下 貿易の停滞に懸念
- トランプ氏、報復関税に対抗 対中制裁1000億ドル追加検討
  - ・働き方改革法案、閣議決定 脱時間給や残業時間上限 < 5 >
  - ・賃金、3カ月連続減 2月実質0.5%マイナス 物価上昇響く
  - ・独、ベビーブームに沸く 出生数、5年で2割増 移民増や支援策影響 < 6 >
  - ・金正恩氏「6か国協議復帰」習氏に伝達 米朝会談決裂に備え
- 04/07・米雇用、3月10.3万人増に鈍化 失業率は低水準維持 焦点の賃上げ緩やか
- ・ムシューシン米財務長官「中国と交渉続ける」 NY株反落572ドル安
  - ・パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長「物価、数ヶ月で上向く」
- 04/08・対中制裁関税 米与党が異論「報復、支持基盤の農業に打撃」
- ・生産性高まらぬ雇用増 低賃金のサービス業に集中 収入増やす改革急務  
過去5年間で増えた就業者の94%は65歳以上、6割は介護事業など 製造業は28万人減少

< 1 >

中国が発動した米国への報復関税

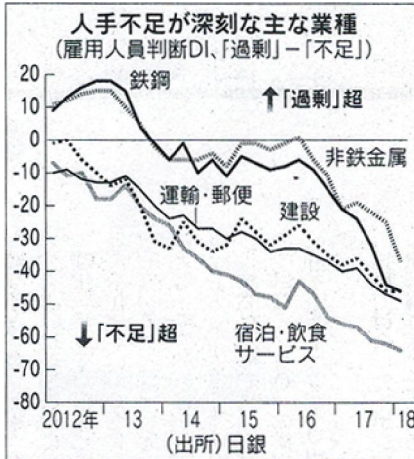
**【関税15%上乘せ】**  
= 120品目・輸入額10億ドル

- ピスタチオやクルミなどナッツ類
- マンゴーなどドライフルーツ
- オレンジ・ブドウ・スイカなど果物
- ワイン
- エタノール
- シームレス鋼管

**【関税25%上乘せ】**  
= 8品目・輸入額20億ドル

- 豚肉
- アルミニウムのスクラップ

< 4 >

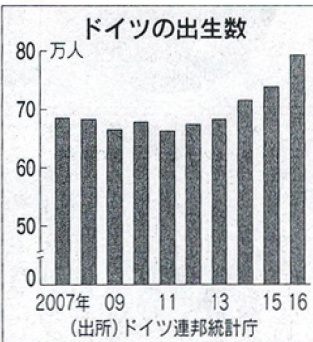


< 2 >

2017年のインバウンド消費額  
(12年との比較)  
(カッコ内は12年の順位)

1(1) 東京都	16862億円	4.2倍
2(2) 大阪府	8709	5.1
3(6) 北海道	2857	6.2
4(3) 京都府	2331	3.4
5(8) 福岡県	2207	6.8
6(7) 千葉県	1726	5.3
7(5) 愛知県	1649	3.1
8(10) 沖縄県	1583	8.5
9(4) 神奈川県	1446	2.7
10(14) 静岡県	476	3.8
全国の合計	44162	4.1

< 5 >



インバウンド消費額が  
県内総生産の「消費」に占める割合

1 沖縄県	6.3%
2 東京都	4.2
3 大阪府	4.2
4 京都府	3.6
5 北海道	2.3

< 6 >

働き方改革関連法案の主なポイント

長時間労働の是正	<b>残業時間の上限規制</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●原則:月45時間、年360時間</li> <li>●特例:月100時間未満、年720時間</li> </ul>
多様な働き方の実現	<b>健康確保の推進</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●前日の終業時間と翌日の始業時間の間に一定の休息時間を確保</li> </ul>
待遇格差の是正	<b>「脱時間給」制度の創設</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高収入の専門職を労働時間の規制や残業支払いの対象から外す</li> </ul>
	<b>裁量労働制の適用対象拡大→削除</b>
	<b>同一労働同一賃金の導入</b>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>●正社員と非正規労働者の不合理な待遇差を禁止</li> <li>●ガイドラインを策定し、賃金や休暇などの処遇を改善</li> </ul>

< 3 >

追加関税の主な品目

米国による対象品目	中国による対象品目
■航空機	■大豆
■自動車	■トウモロコシ
■バス	■小麦
■通信衛星	■牛肉
■産業用ロボット	■ウイスキー
■半導体	■たばこ
■発光ダイオード(LED)	■自動車
■家庭用食器洗い機	■プラスチック製品
■ワクチン	■航空機

約1300品目      106品目

それぞれ500億ドル相当に25%課税